

第5次越谷市障がい者計画及び第6期越谷市障がい福祉計画・
第2期越谷市障がい児福祉計画策定に向けてのアンケート調査報告書
【暫定版】

令和2年2月

越谷市

目 次

1	調査概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査対象者	1
(3)	調査方法と実施期間	1
(4)	回収結果	1
(5)	注意事項	2
2	障害者へのアンケート結果の概要	3
(1)	年齢	3
(2)	差別や偏見	4
(3)	医療機関の受診時に困ること	5
(4)	通園、通学で困ること	6
(5)	障がい者が働くために整っているとよい環境	7
(6)	希望する生活のために必要なこと	8
(7)	災害に備えて力を入れてほしいこと	9
(8)	生活で困っていること（上位5位）	10
(9)	障害者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なこと	11
3	その他市民へのアンケート結果の概要	12
(1)	年齢	12
(2)	災害時に備え、障がいのある人などの安全対策として取り組むべきこと	13
(3)	差別解消について	14
(4)	越谷市手話言語条例の認知	14
(5)	障がい福祉施策への関心	15
(6)	地域で暮らす障がい者が困っていたときにできること	15
(7)	障害者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なこと	16
4	サービス事業者アンケート結果の概要	17
(1)	運営上の課題	17
(2)	職員の過不足状況	18
(3)	職員の退職について	19
(4)	利用者のニーズが高いが、不足していると感じられる障害福祉サービス等	20
(5)	サービスの提供にあたって市に希望すること	21
5	民間企業アンケート結果の概要	22
(1)	法定雇用率の達成状況	22
(2)	障がい者が主に従事している職種・作業内容	22
(3)	障がい者雇用に取り組む動機	23
(4)	障がい者の雇用にあたって配慮していること	23
(5)	職員の障がい者雇用に対する理解度	24

1 調査概要

(1) 調査の目的

令和3年度を始期とする「第5次越谷市障がい者計画」及び「第6期越谷市障がい福祉計画・第2期越谷市障がい児福祉計画」の策定にあたり、障がい者・児を取り巻く課題や、ニーズ及び要望などを把握し、計画策定の基礎資料とするために実施しました。

(2) 調査対象者

調査区分	配布対象
①身体障がい者・障がい児	身体障害者手帳を所持している方 1,696 人（うち、18 歳未満 100 人）
②知的障がい者・障がい児	療育手帳を所持している 392 人（うち、18 歳未満 142 人）
③精神障がい者・障がい児	精神障害者保健福祉手帳を所持している 506 人
④発達障がい者・障がい児	121 人（うち、18 歳未満 91 人）
⑤高次脳機能障がい者	20 人
⑥難病患者	80 人
⑦その他の市民	越谷市在住で 16 歳以上の市民 2,892 人
⑧障害福祉サービス事業者等	161 事業所
⑨民間企業	30 事業所

(3) 調査方法と実施期間

調査方法：郵送配布、郵送回収

調査期間：令和元年 11 月 5 日～令和 2 年 1 月 14 日

(4) 回収結果

調査区分	配布件数	回収件数	回収率
① 身体障がい者・障がい児	1,696	904	53.3%
②知的障がい者・障がい児	392	172	43.9%
③精神障がい者	506	253	50.0%
④発達障がい者	121	46	38.0%
⑤高次脳機能障がい者	20	6	30.0%
⑥難病患者	80	41	51.3%
⑦その他の市民	2,892	1,125	38.9%
⑧障害福祉サービス事業所等	161	64	39.8%
⑨民間企業	30	20	66.7%

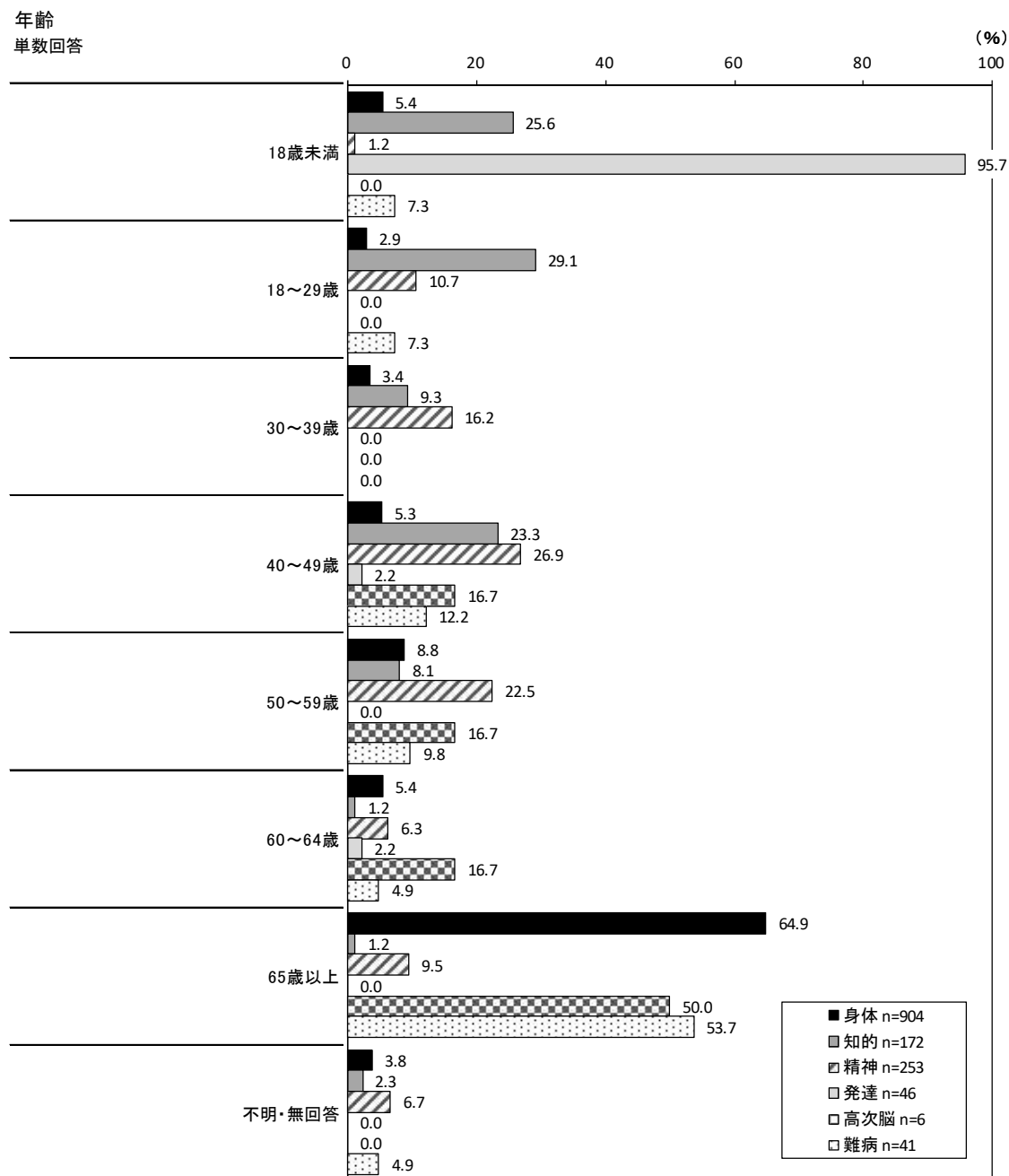
(5) 注意事項

- 比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計が100.0%とならないこともあります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っています。このため、比率計が100.0%を超えることがあります。
- グラフの（n=〇〇）という表記は、number of case の略であり、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人数）を表しています。
平成 26 年度に行った調査と同等の設問について、特徴的な傾向がみられたものは、調査結果の経年比較を行っています。
- 高次脳機能障がい者調査については、回答数が少なく比率が上下しやすいため、参考値としての掲載とします。また、その他、対象者の絞り込みの設問についても、20 件未満の場合は比率が上下しやすいため、参考値として掲載します。
- 障がい者向け調査にあたっては、グラフの表記として、身体障がい者調査を「身体」、知的障がい者調査を「知的」、精神障がい者調査を「精神」、発達障がい者調査を「発達」、高次脳機能障がい者調査を「高次脳」、難病患者調査を「難病」としています。

2 障がい者へのアンケート結果の概要

(1) 年齢

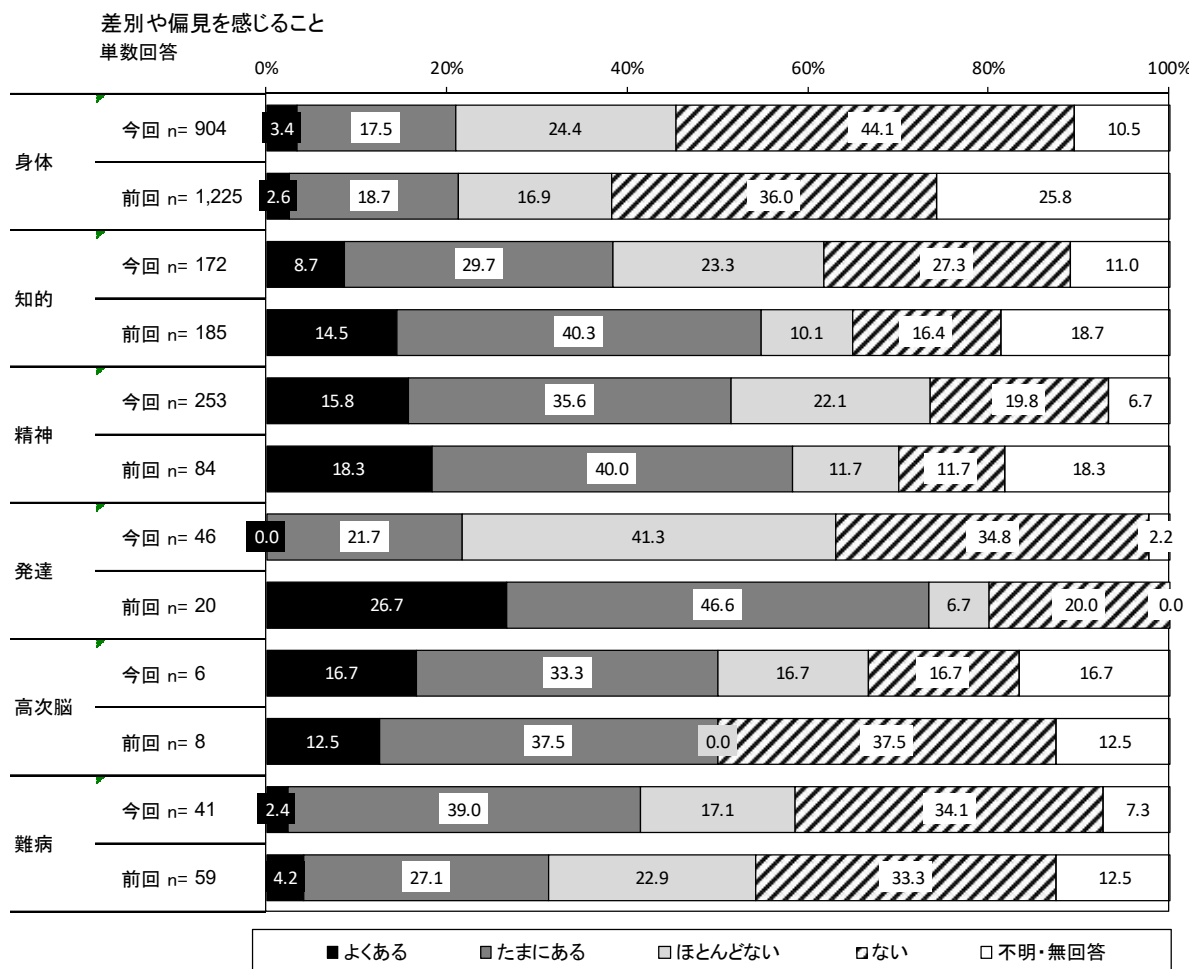
年齢は、身体障がい者は「60 歳以上」が6割台半ば、知的障がい者は「18 歳未満」及び「18～29 歳」が2割台半ばから約3割、精神障がい者は「40～49 歳」及び「50～59 歳」が2割台、発達障がい者は「18 歳未満」が9割台半ば、高次脳機能障がい者は「65 歳以上」が5割、難病も「65 歳以上」が5割強と高い割合となり、各障がい、各世代に応じたアプローチが大切であるといえます。



(2) 差別や偏見

差別や偏見を感じる事が、「よくある」という割合は、精神障がい者が15.8%と高く、高次脳機能障がい者も件数は少ないものの1割台半ばとなっています。「たまにある」と合わせた割合についても、精神障がい者は51.4%と最も高く、難病患者や高次脳機能障がい者も4割前後となっています。高次脳機能障がい者も件数は少ないものの5割となっています。

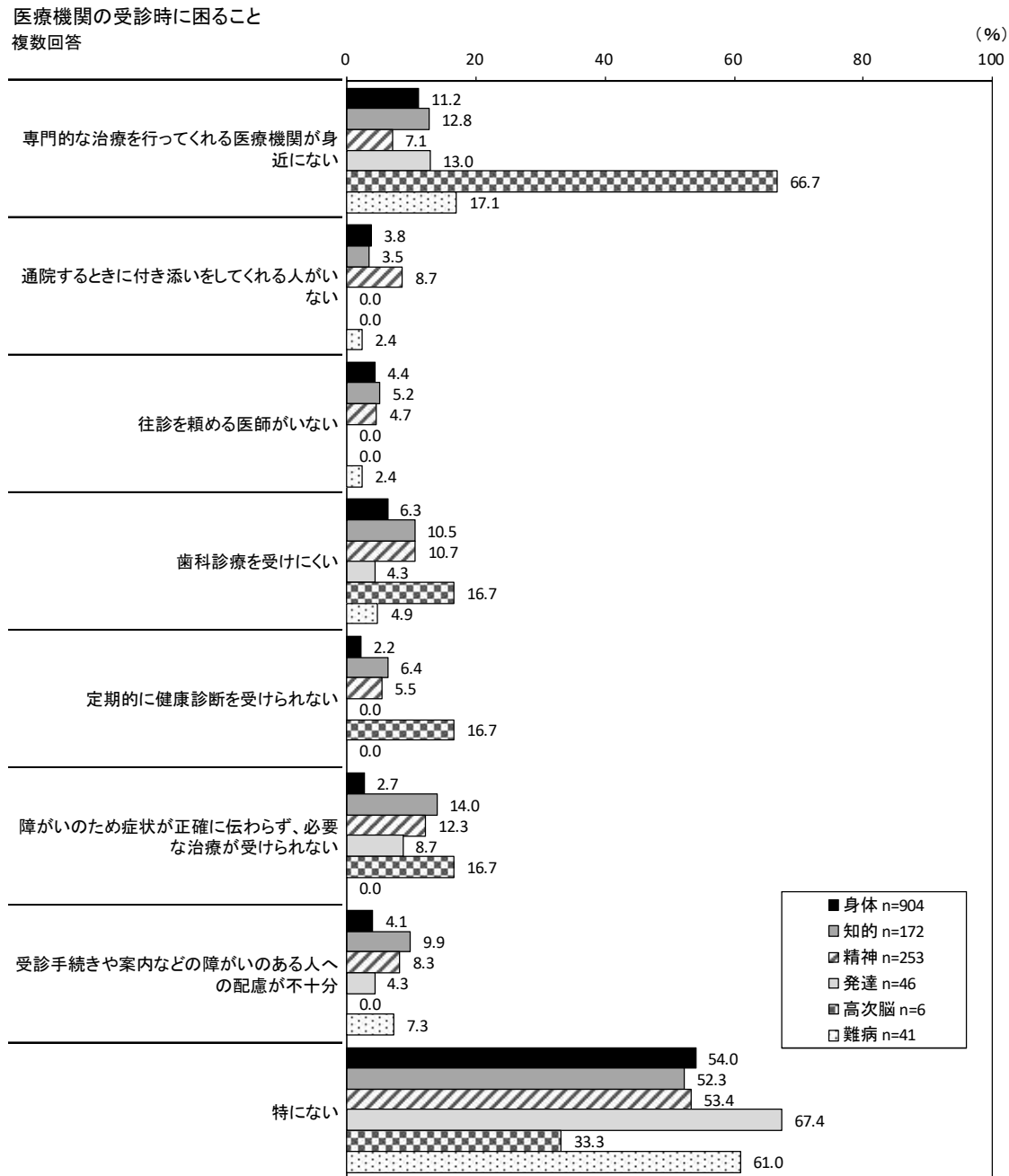
前回調査と比較すると、「よくある」及び「ある」を合わせた割合は、身体障がい者及び知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者は低下していますが、難病患者は10.1ポイント上昇しており、引き続き、差別や偏見の解消に向けた取り組みが求められています。



(3) 医療機関の受診時に困ること

医療機関の受診時に困ることは、概ね「特にない」が最も割合が高くなっていますが、困ることとしては、身体障がい者及び発達障がい者、難病患者は「専門的な治療を行ってくれる医療機関が身近にない」が、知的障がい者及び精神障がい者は「障がいのため症状が正確に伝わらず、必要な治療が受けられない」が最も高く、いずれも1割台となっています。また、高次脳機能障がい者は「専門的な治療を行ってくれる医療機関が身近にない」が6割台半ばとなっています。

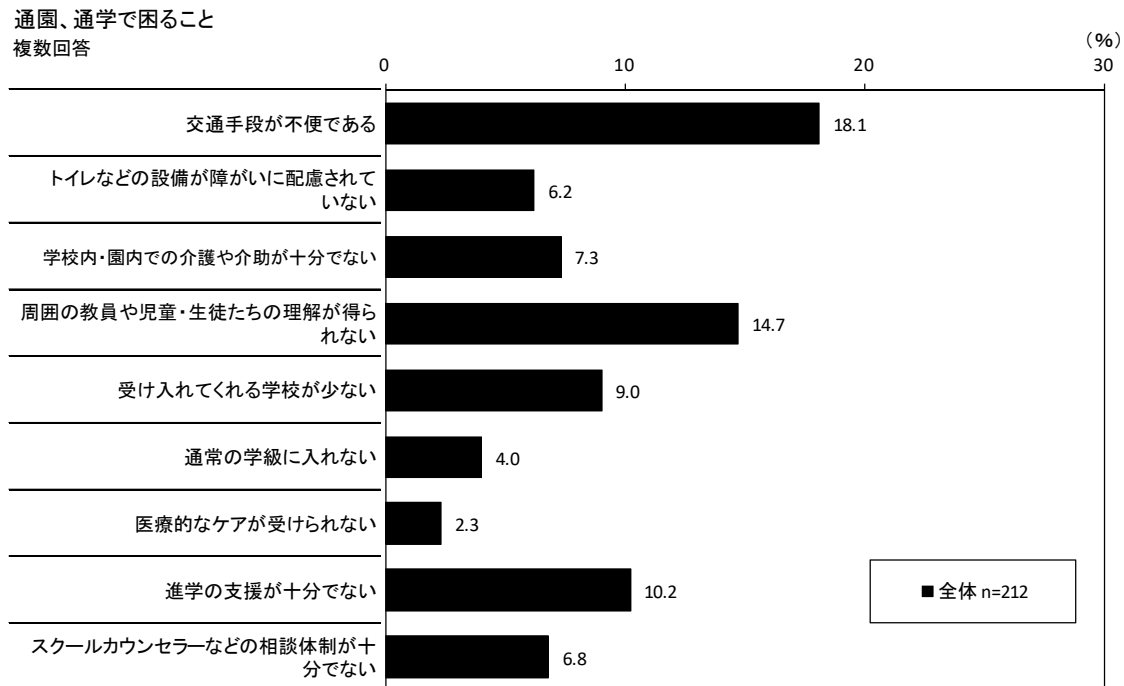
医療機関については、生命にかかわる重要な拠点でもあるため、保健所や医療機関との連携強化や、障がい者支援に向けた医療機関への協力要請の強化などを行っていく必要があります。



(4) 通園、通学で困ること

通園、通学で困ことは、「交通手段が不便である」が2割弱と最も高く、「周囲の教員や児童・生徒たちの理解が得られない」及び「進学の支援が十分でない」も1割台と高くなっています。

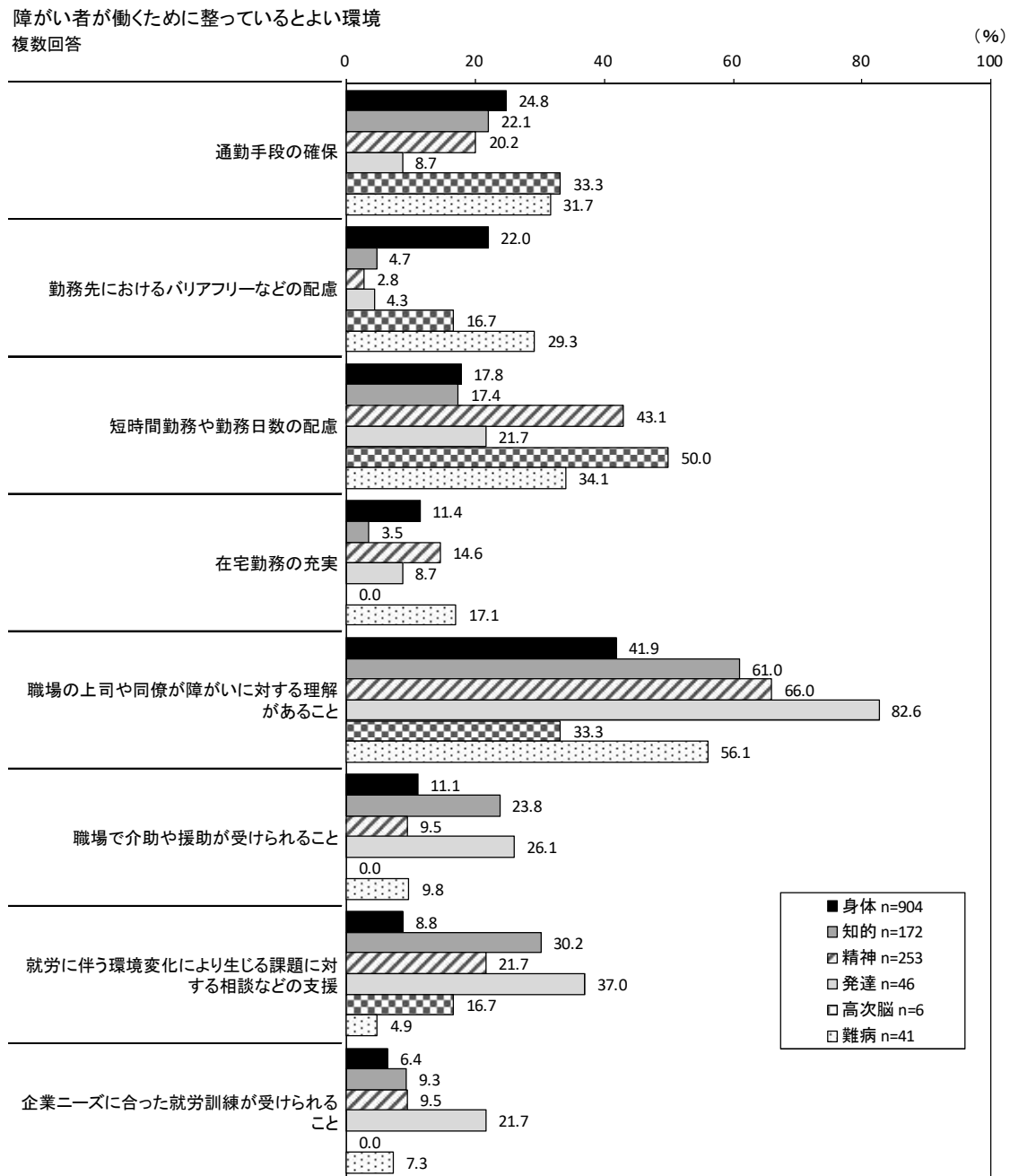
基本的な生活習慣の確立や、将来の自立、社会参加が図れるように、幼児・学齢期における療育・教育体制の充実を図る必要があります。



※通園・通学している方を対象とし、件数が少ないため、各障がい種別を合計して集計しています。

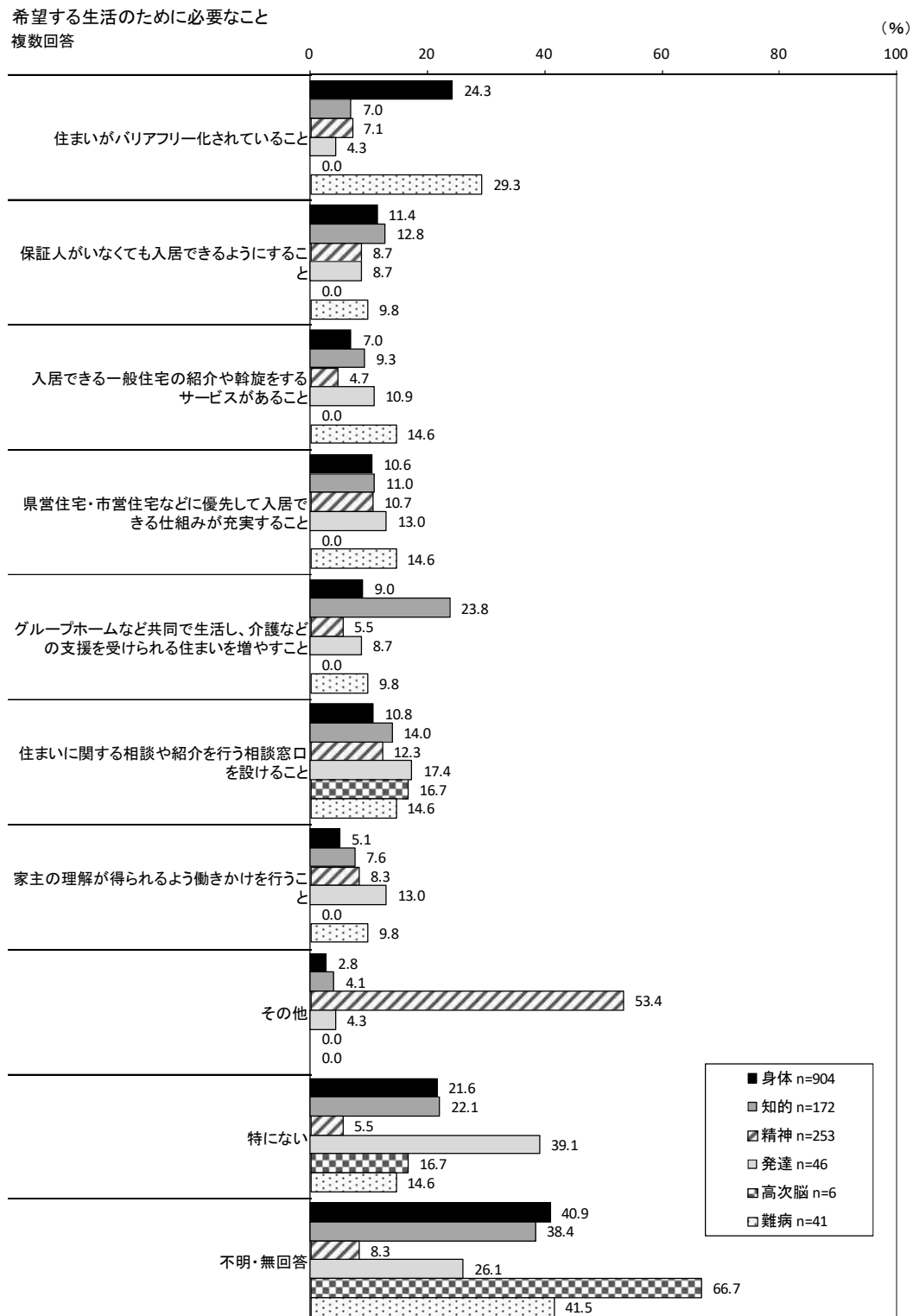
(5) 障がい者が働くために整っているとよい環境

障がい者が働くために整っているとよい環境は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者、難病患者はともに「職場の上司や同僚が障がいに対する理解があること」が最も高い割合となり、中でも発達障がい者は9割弱と高くなっています。また、高次脳機能障がい者は「短時間勤務や勤務日数の配慮」が最も高くなっており、企業等へ障がい者の就労に関する理解がより得られるように、引き続き、取り組んでいく必要があります。



(6) 希望する生活のために必要なこと

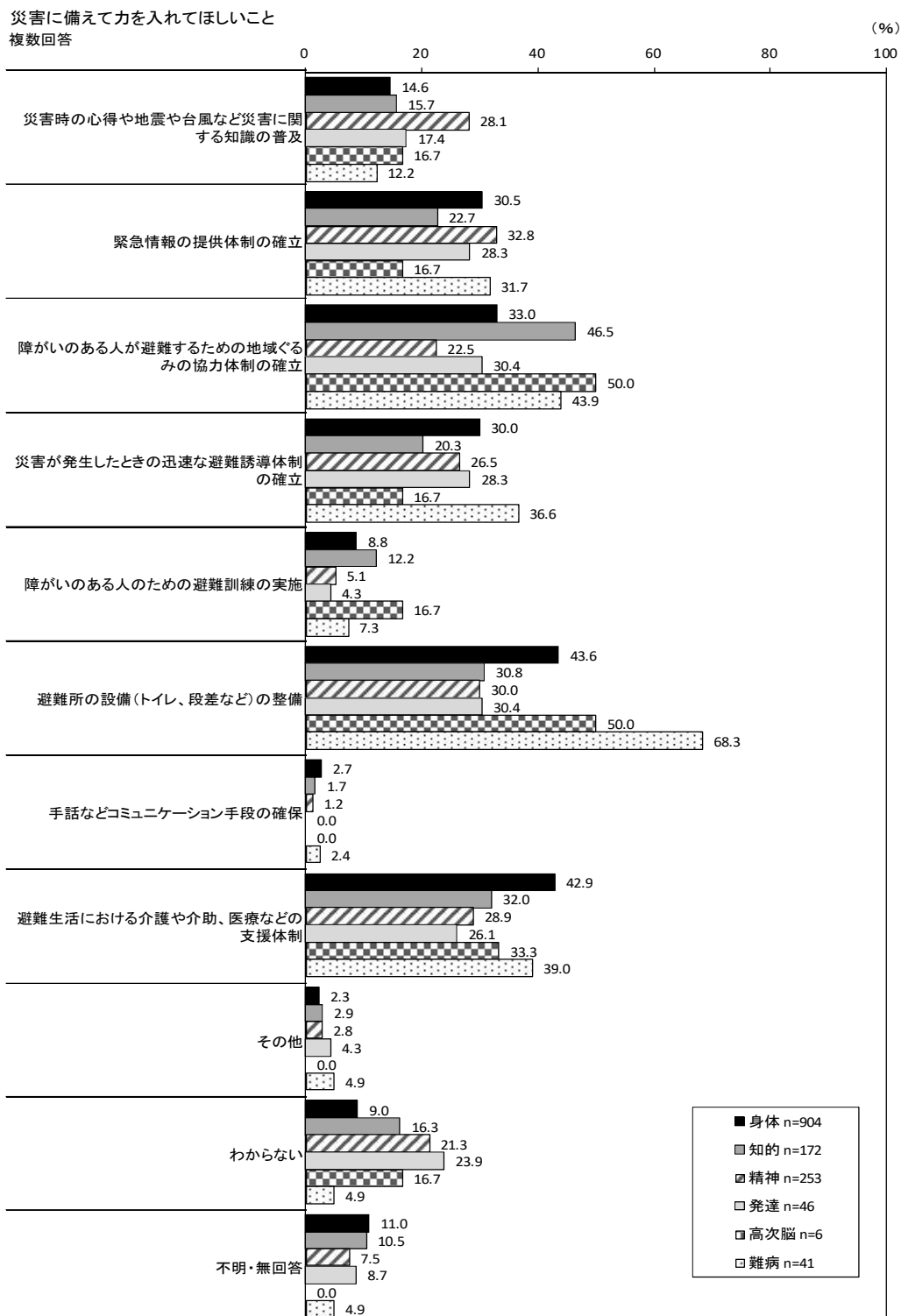
希望する生活のために必要なことは、身体障がい者及び難病患者は「住まいがバリアフリー化されていること」、知的障がい者は「グループホームなど共同で生活し、介護などの支援を受けられる住まいを増やすこと」がいずれも2割台と比較的高くなっています。精神障がい者は「その他」が5割強、発達障がい者は「特にない」を除くと、「住まいに関する相談や紹介を行う相談窓口を設けること」が2割弱と高くなっています。希望する生活については、各障がいによるニーズ傾向を踏まえ、一人ひとりの希望に沿った生活が実現できるように取り組んでいく必要があります。



(7) 災害に備えて力を入れてほしいこと

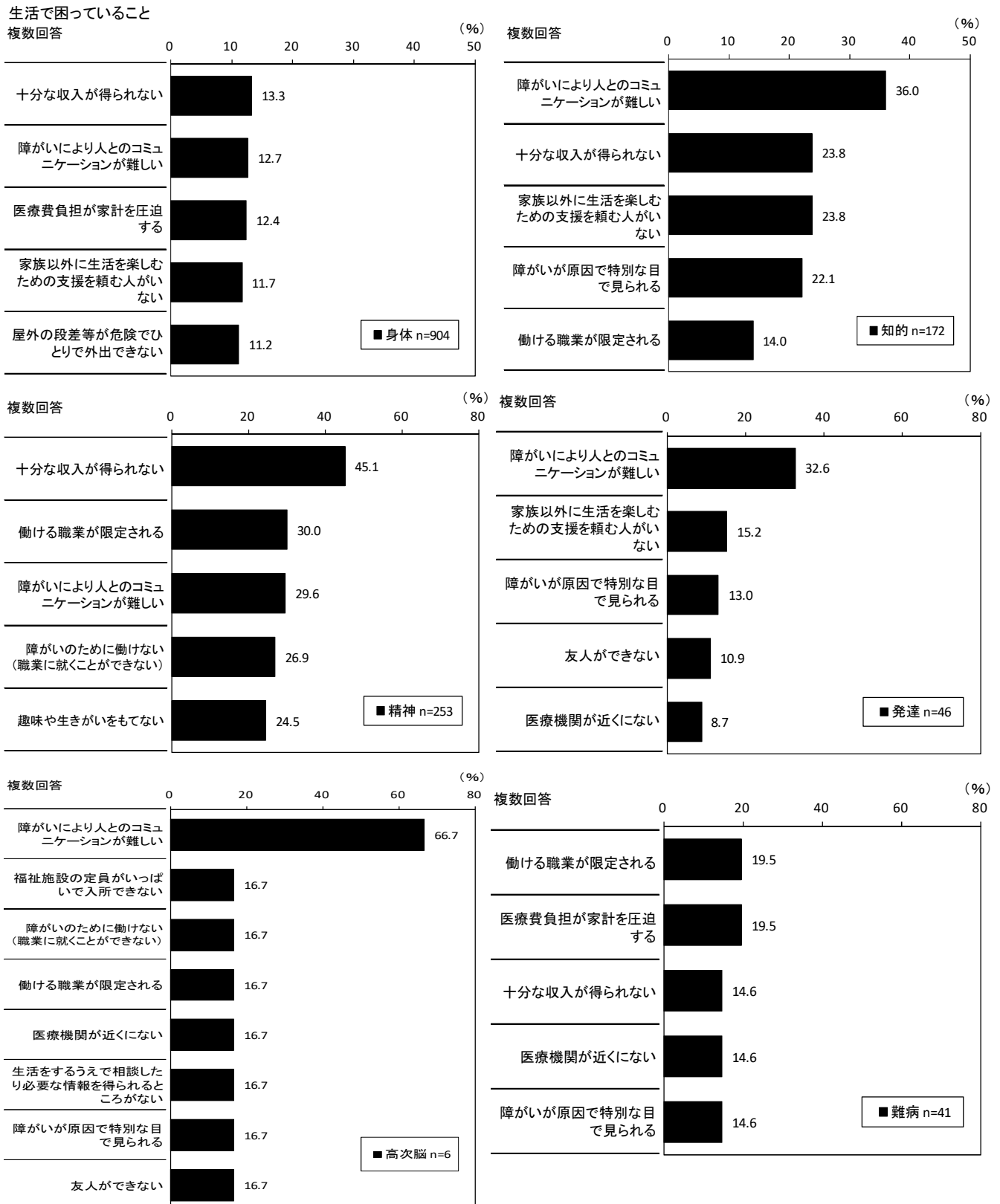
災害に備えて力を入れてほしいことは、「避難所の設備（トイレ、段差など）の整備」が身体障がい者及び精神障がい者、発達障がい者、高次脳機能障がい者、難病患者で3～7割弱と高い割合となっています。知的障がい者は「障がいのある人が避難するための地域ぐるみの協力体制の確立」が4割台半ばと高くなっています。また、発達障がい者及び高次脳機能障がい者は「障がいのある人が避難するための地域ぐるみの協力体制の確立」も高い割合となっています。

全般的に、各障がいにおいても回答率が高く、災害時に対する関心の高い様子がうかがえるため、関係機関や地域とも連携した災害時の支援体制の強化を図る必要があります。



(8) 生活で困っていること（上位5位）

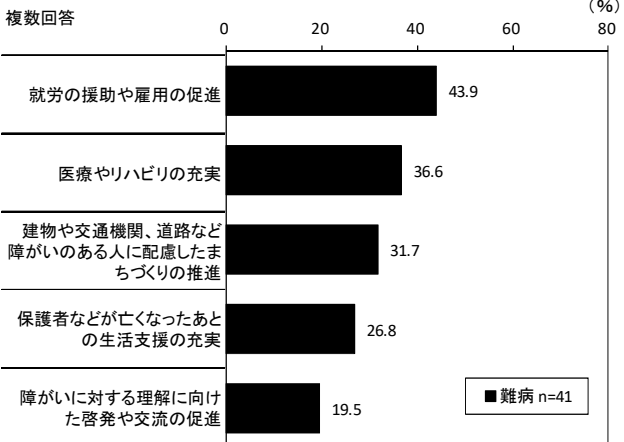
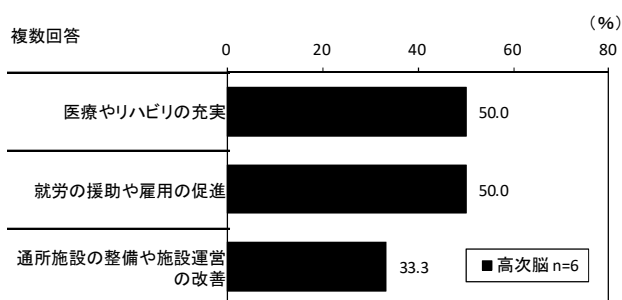
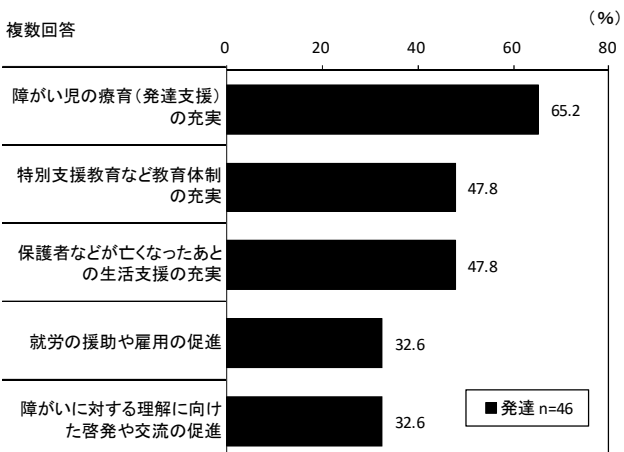
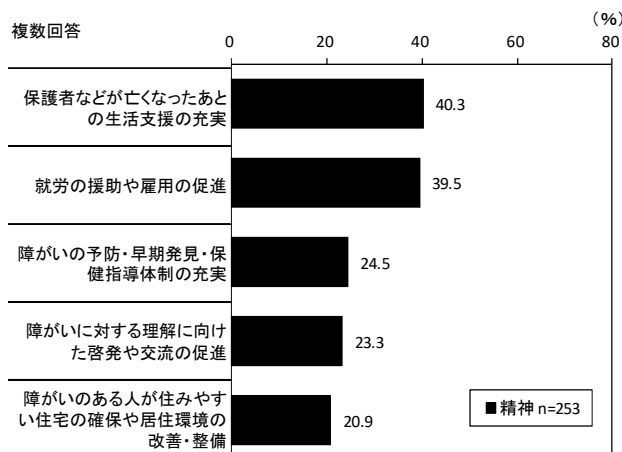
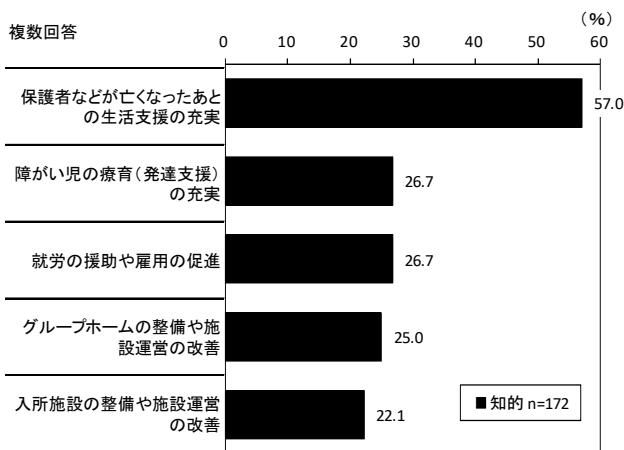
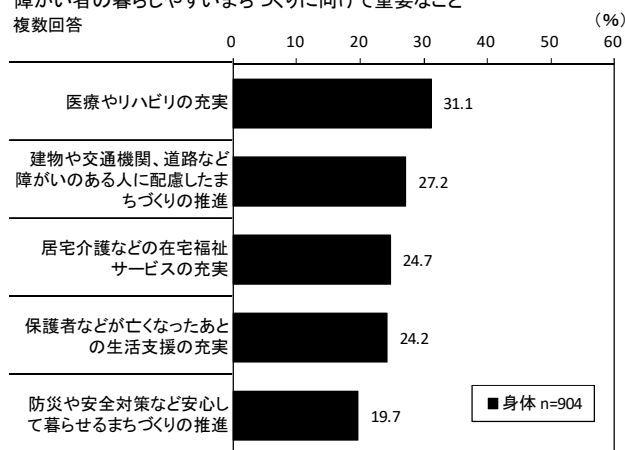
生活で困っていることについては、「障がいにより人とのコミュニケーションが難しい」が、難病患者を除く各障がいでも上位に入っており、それぞれの障がいに配慮したコミュニケーション支援の充実が求められます。また、「十分な収入が得られない」や「働ける職業が限定される」といった就労に関する項目も身体障がい者及び知的障がい者、精神障がい者、難病患者において上位に位置しており、就労支援の充実を引き続き、図っていく必要があります。



(9) 障がい者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なこと（上位5位）

障がい者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なことについては、「保護者などが亡くなったあとの生活支援の充実」が、高次脳機能障がい者を除く各障がいにおいて上位に入っており、親亡き後に備えた支援体制の整備が求められています。また、「就労の援助や雇用の促進」については、身体障がい者を除く各障がいにおいて上位に入っており、(8)の生活で困っていることと同様に、就労支援の充実を図っていく必要があります。

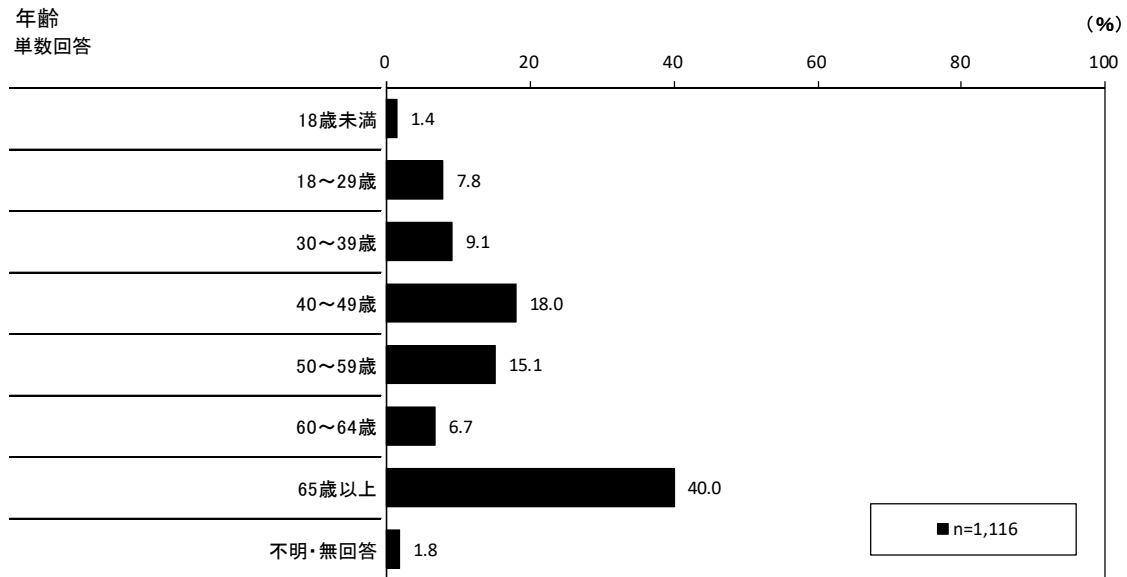
障がい者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なこと
複数回答



3 その他市民へのアンケート結果の概要

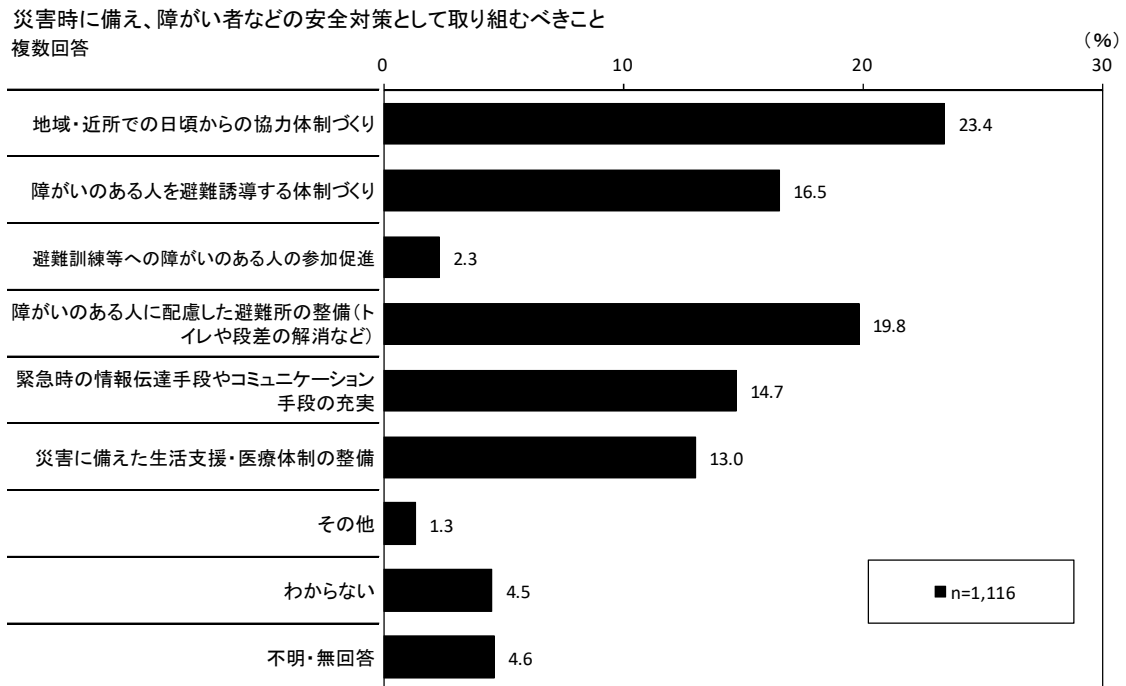
(1) 年齢

年齢は、「65 歳以上」が4割と最も高く、次いで「40～49 歳」及び「50～59 歳」が1割台となっています。



(2) 災害時に備え、障がいのある人などの安全対策として取り組むべきこと

災害時に備え、障がいのある人などの安全対策として取り組むべきことは、「地域・近所での日頃からの協力体制づくり」が2割強と最も高く、次いで「障がいのある人に配慮した避難所の整備（トイレや段差の解消など）」及び「障がいのある人を避難誘導する体制づくり」が1割台となっています。地域での支援に前向きな姿勢がうかがえる一方で、「避難訓練等への障がいのある人の参加促進」はわずかとなっています。災害時支援については、障がい者の調査では回答率が高く、関心の高いテーマでもあるため、地域の支援体制が更に充実するように、地域への働きかけを行っていく必要があります。

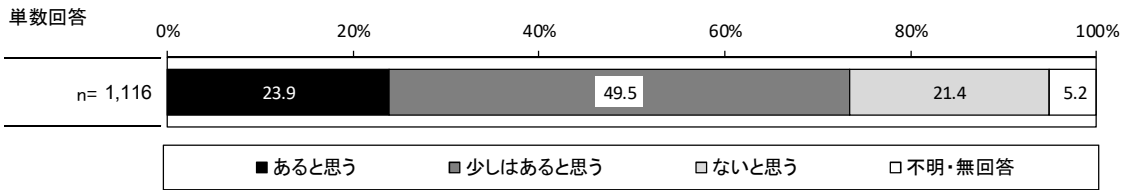


(3) 障がい者に対する差別の解消について

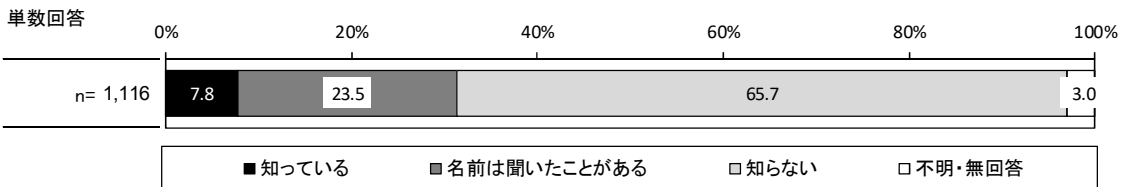
障がい者に対する差別人権侵害を感じることは、「少しはあると思う」が約5割となり、「あると思う」と合わせるとその割合は7割強となります。

一方で、差別解消法の認知については、「知らない」が6割台半ばと最も高く、次いで「名前は聞いたことがある」が2割強、「知っている」は1割を割っていることから、市民の差別解消に向けた取り組みを促進するため、障がいに対する正しい理解の普及や差別解消法の周知を引き続き図る必要があります。

障がい者に対する差別人権侵害を感じること



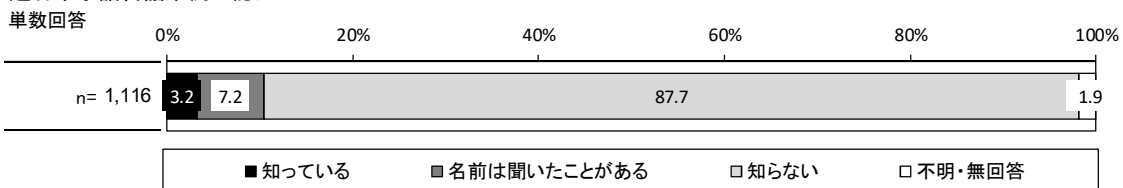
障害者差別解消法の認知



(4) 越谷市手話言語条例の認知

越谷市手話言語条例の認知については、「知らない」が9割弱を占め、「知っている」及び「名前は聞いたことがある」はいずれも1割を割っています。条例の周知とともに、手話が一つの言語として、市民に浸透するような取組を推進していく必要があります。

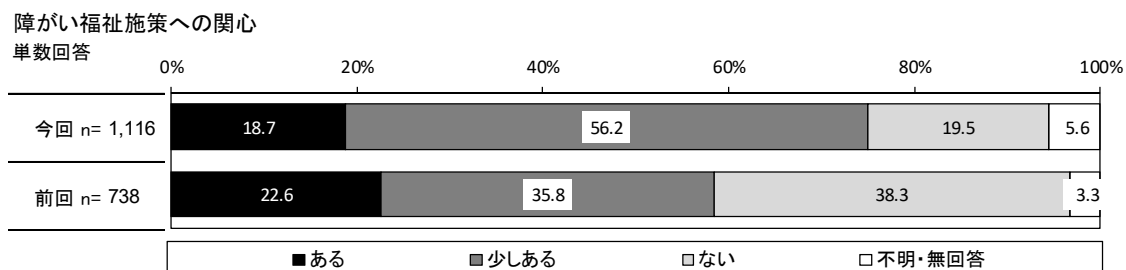
越谷市手話言語条例の認知



(5) 障がい福祉施策への関心

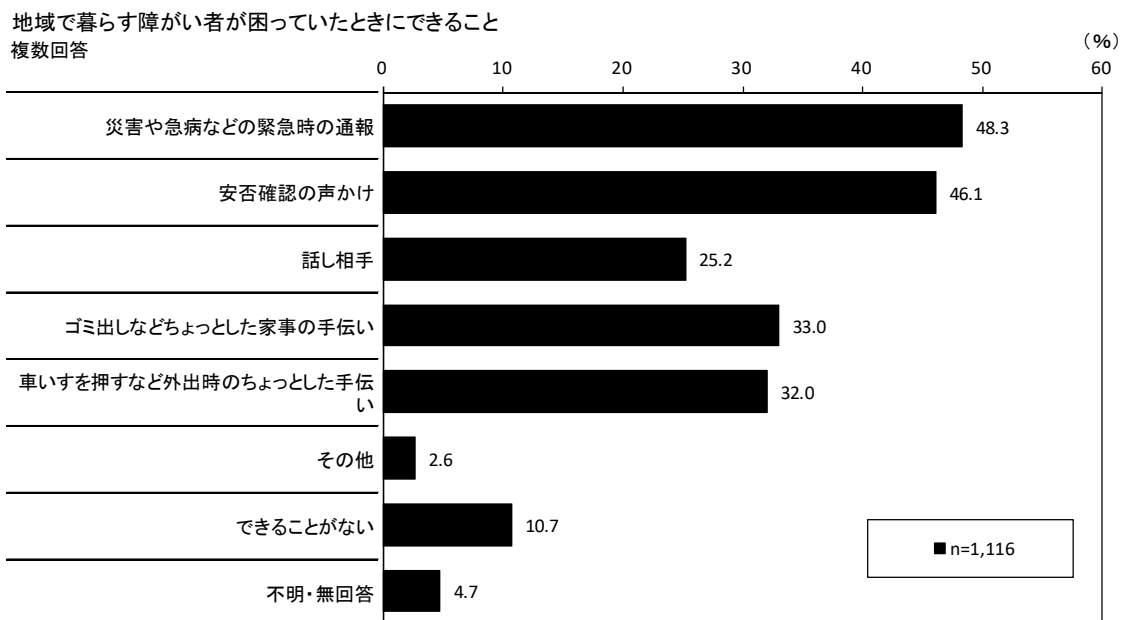
障がい福祉施策への関心は、「少しある」が5割台半ばと最も高く、次いで多い「ある」と合わせるとその割合は7割台半ばとなります。

前回調査と比較すると、「ある」は 3.9 ポイント低下したものの、「少しある」と合わせた割合は、16.5 ポイント高くなっており、さらに市民の関心が高まるように啓発していく必要があります。



(6) 地域で暮らす障がい者が困っていたときにできること

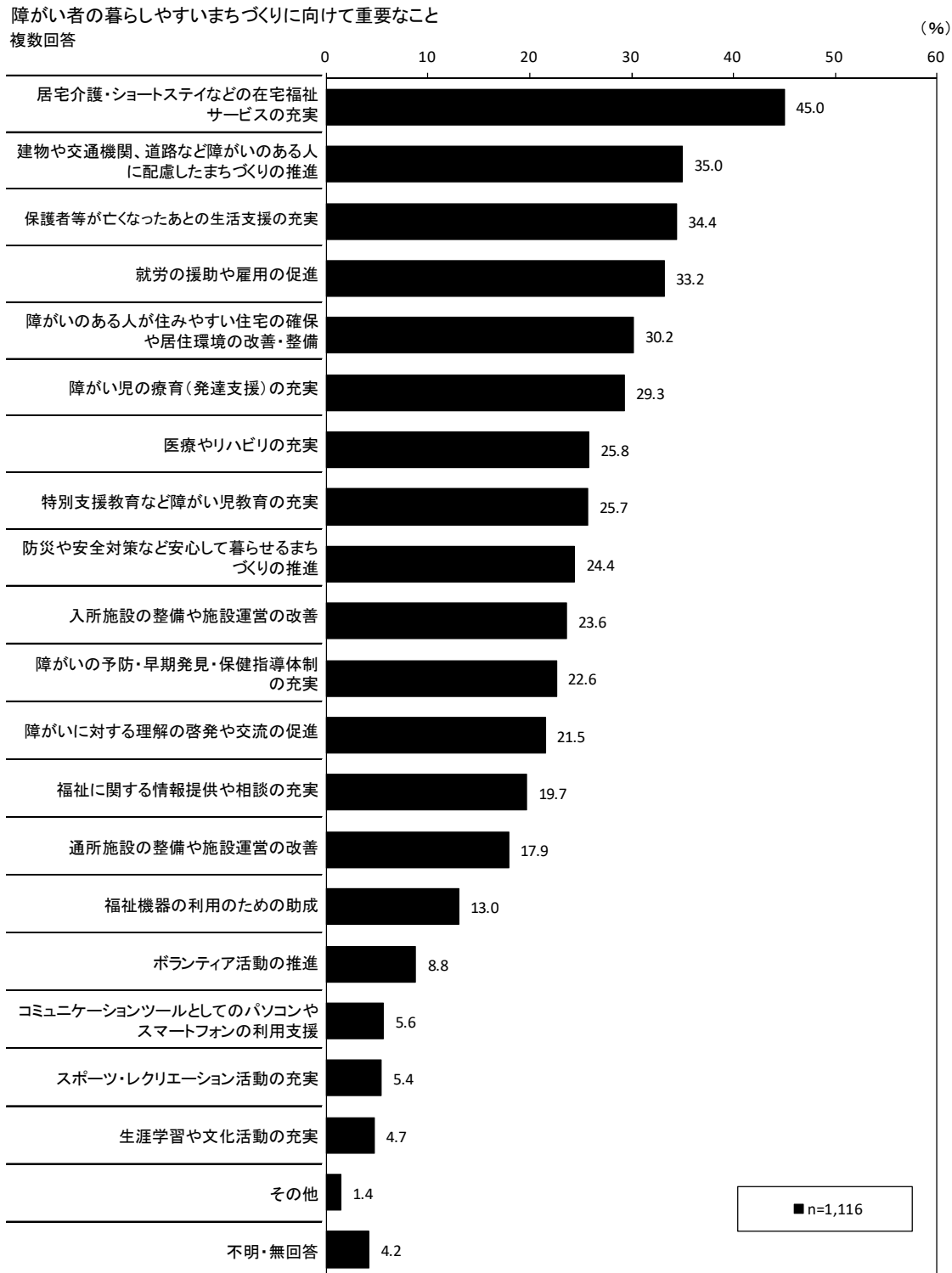
地域で暮らす障がい者が困っていたときにできることは、「災害や急病などの緊急時の通報」及び「安否確認の声かけ」が4割台と安全・安心に関する項目が高くなっています。障がい者の調査では、コミュニケーションが難しいことや、特別な目でみられることが生活における困りごととして多いため、声かけや話し相手など、地域での関係づくりが深められるようにしていくことも大切です。



(7) 障がい者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なこと

障がい者の暮らしやすいまちづくりに向けて重要なことは、「居宅介護・ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実」が4割台半ばと最も高く、「建物や交通機関、道路など障がいのある人に配慮したまちづくりの推進」及び「保護者等が亡くなったあとの生活支援の充実」「就労の援助や雇用の促進」も3割台半ばと高くなっています。

保護者の亡くなったあとのことや、就労に関することなどは、障がい者の調査においても上位に入っており、市民の障がい福祉施策に対する理解が高まっている様子がうかがえるため、市民の一層の理解と協力が得られるように取り組んでいく必要があります。

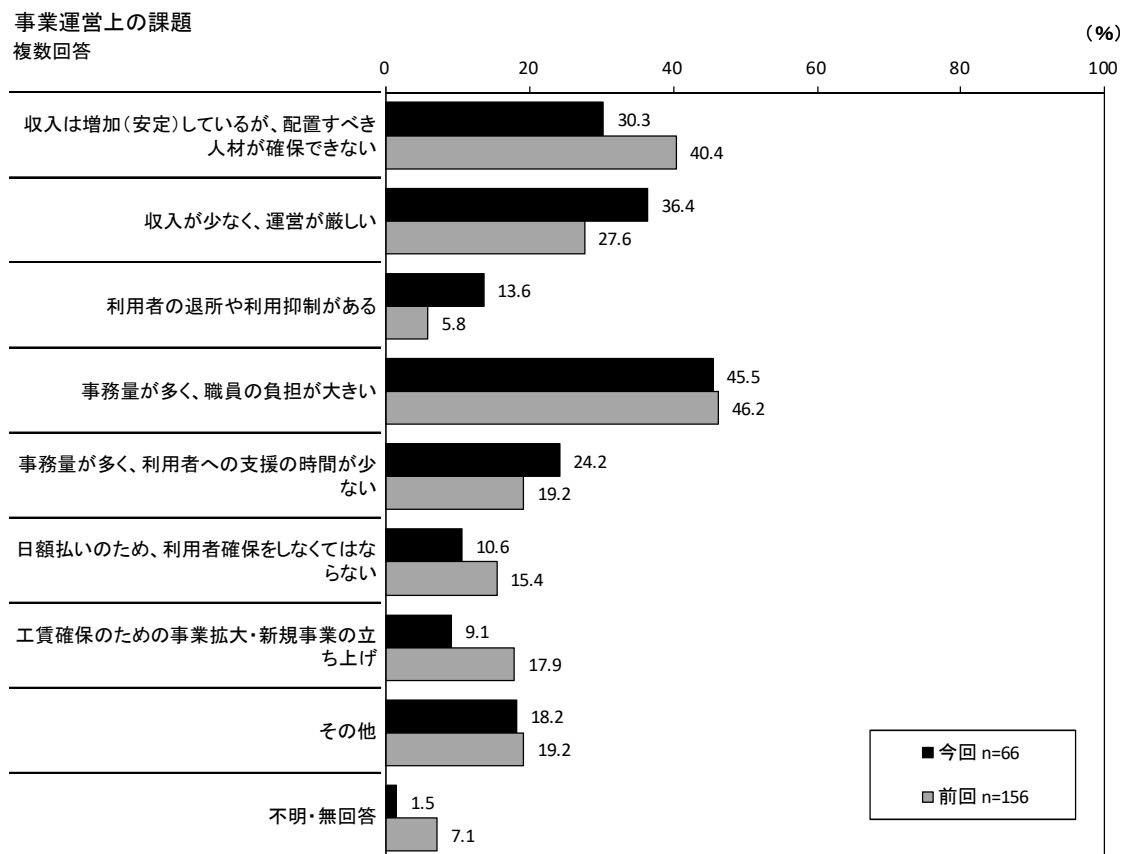


4 サービス事業者アンケート結果の概要

(1) 運営上の課題

運営上の課題は、「事務量が多く、職員の負担が大きい」が4割台半ばと最も高く、次いで「収入が少なく、運営が厳しい」が3割台半ばとなっています。

前回調査と比較すると、「収入が少なく、運営が厳しい」及び「利用者の退所や利用抑制がある」、「事務量が多く、利用者への支援の時間が少ない」が上昇しており、改善に向けて事業者と連携を図りながら検討していく必要があります。



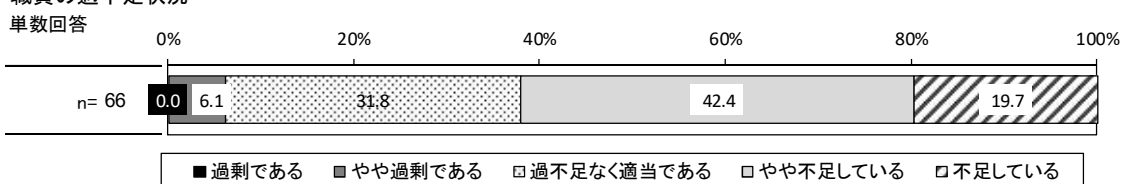
(2) 職員の過不足状況

職員の過不足状況は、「やや不足している」が4割強と最も高く、「不足している」と合わせると、『不足』は6割強となっています。なお、「過剰である」という回答はみられず、「やや過剰である」は1割を割っています。

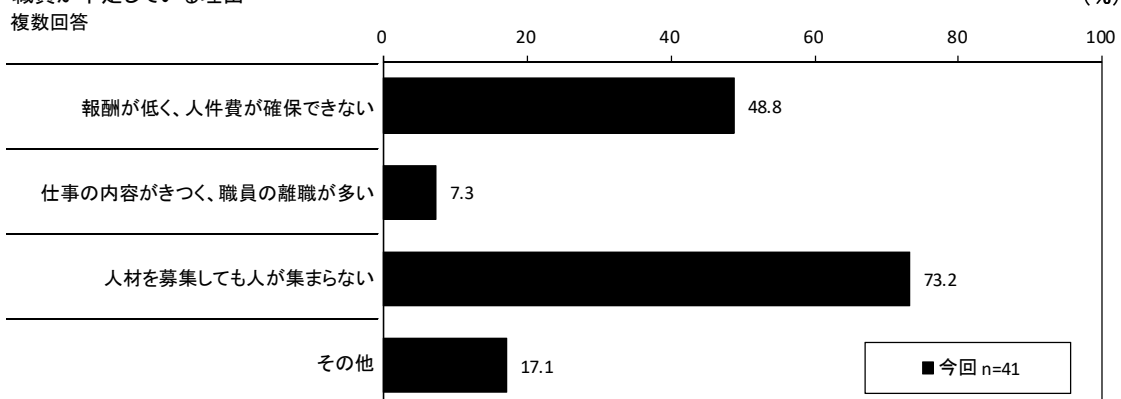
職員が不足している理由は、「人材を募集しても人が集まらない」が7割強と最も高く、次いで「報酬が低く、人件費が確保できない」が5割弱となっています。

人材不足については、あらゆる業者で問題となっていますが、とりわけ福祉分野では深刻な問題となっているため、事業者や教育機関等と連携して、人材の確保、養成に向けた取組を推進していく必要があります。

職員の過不足状況



職員が不足している理由



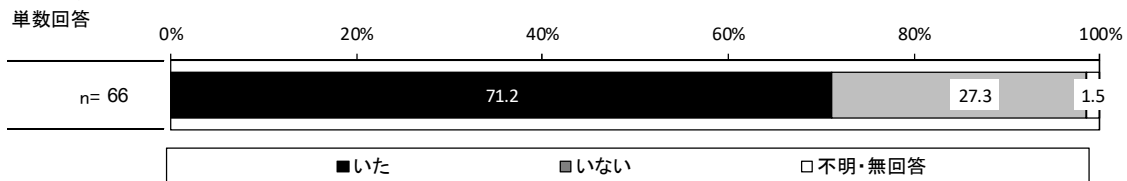
(3) 職員の退職について

H30 年度中の退職者の有無は、「いた」が7割強と多数を占めています。

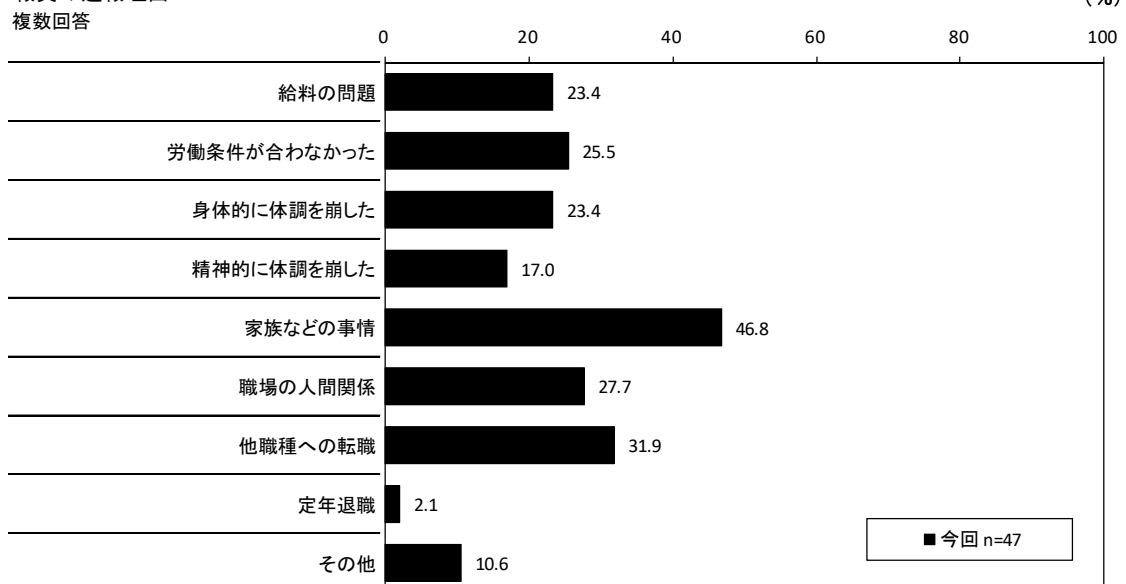
職員の退職理由は、「家族などの事情」が4割台半ばと最も高く、次いで「他職種への転職」が3割強となっています。

事業者と連携し、退職者の状況についての把握や分析を行い、有益な情報の共有を図るなど、退職者の縮減が図れるような取り組みを推進していく必要があります。

H30年度中の退職者の有無



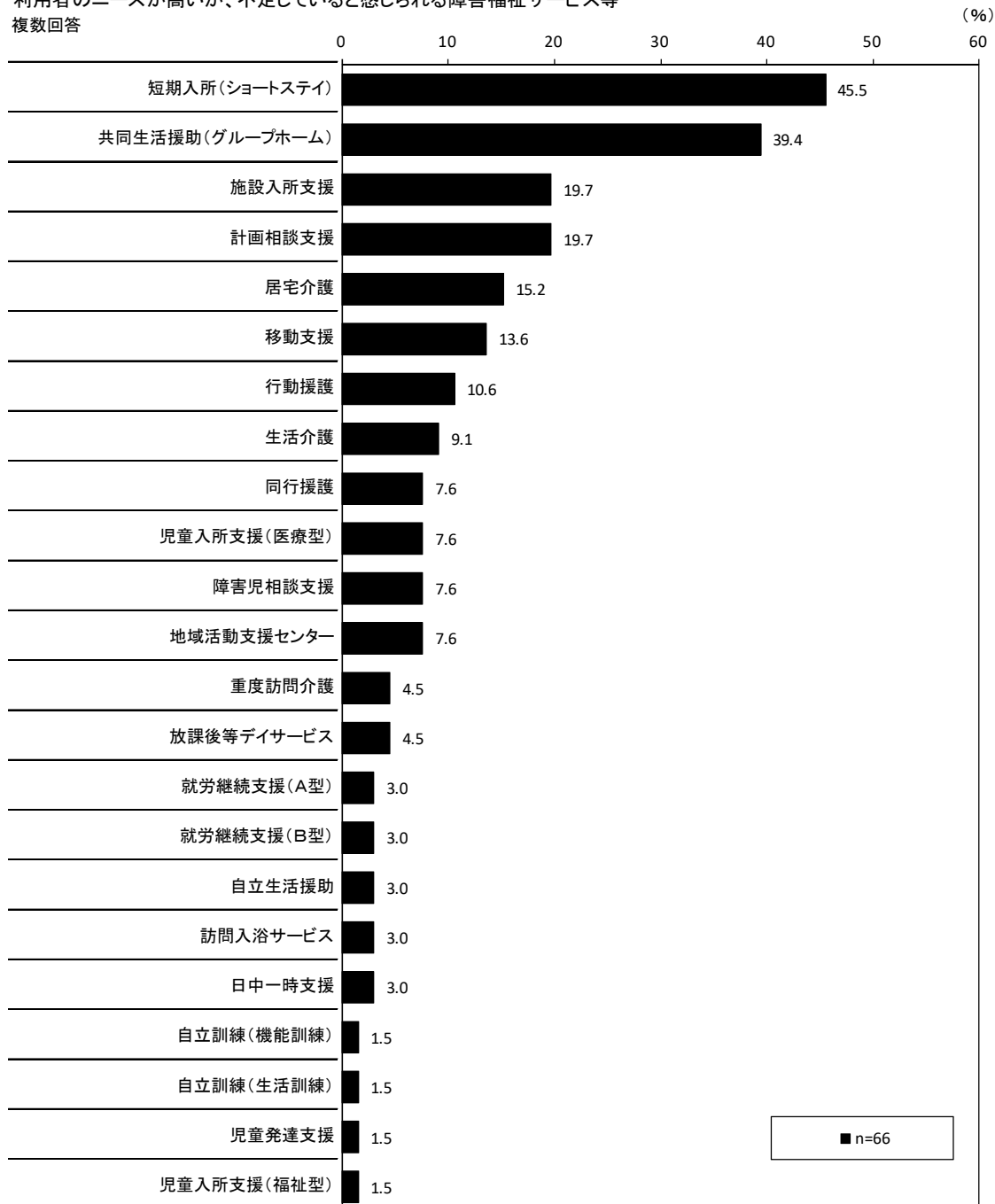
職員の退職理由



(4) 利用者のニーズが高いが、不足していると感じられる障害福祉サービス等

利用者のニーズが高いが、不足していると感じられる障害福祉サービス等は、「短期入所（ショートステイ）」が4割台半ばと最も高く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」が約4割となっています。調査の結果を踏まえ、サービス提供体制の整備を図っていく必要があります。

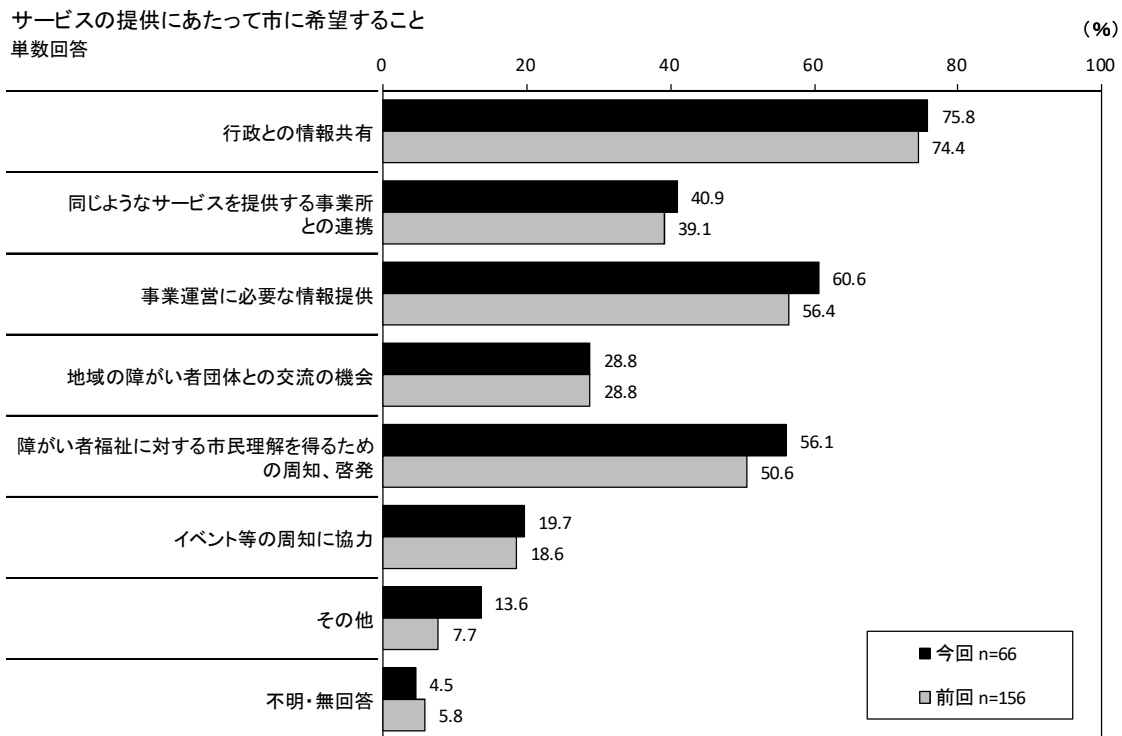
利用者のニーズが高いが、不足していると感じられる障害福祉サービス等
複数回答



(5) サービスの提供にあたって市に希望すること

サービスの提供にあたって市に希望することは、「行政との情報共有」が7割台半ばと最も高く、次いで高い「事業運営に必要な情報提供」は前回調査よりも4.2ポイント上昇して約6割となっています。障がい福祉施策の推進にあたっては事業者との連携は欠かせないため、連携強化や情報の共有を進めていく必要があります。

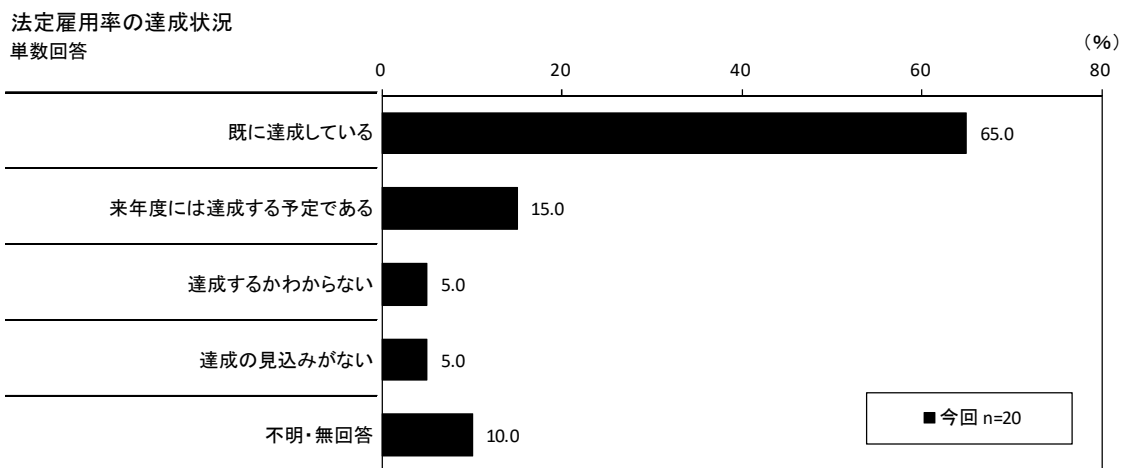
また、3番目に高い「障がい者福祉に対する市民理解を得るための周知、啓発」は前回調査からが5.5ポイント上昇して5割台半ばとなっており、市民調査においても、障がい福祉に対する更なる啓発の必要性がうかがえたため、引き続き、周知・啓発活動に取り組んでいく必要があります。



5 民間企業アンケート結果の概要

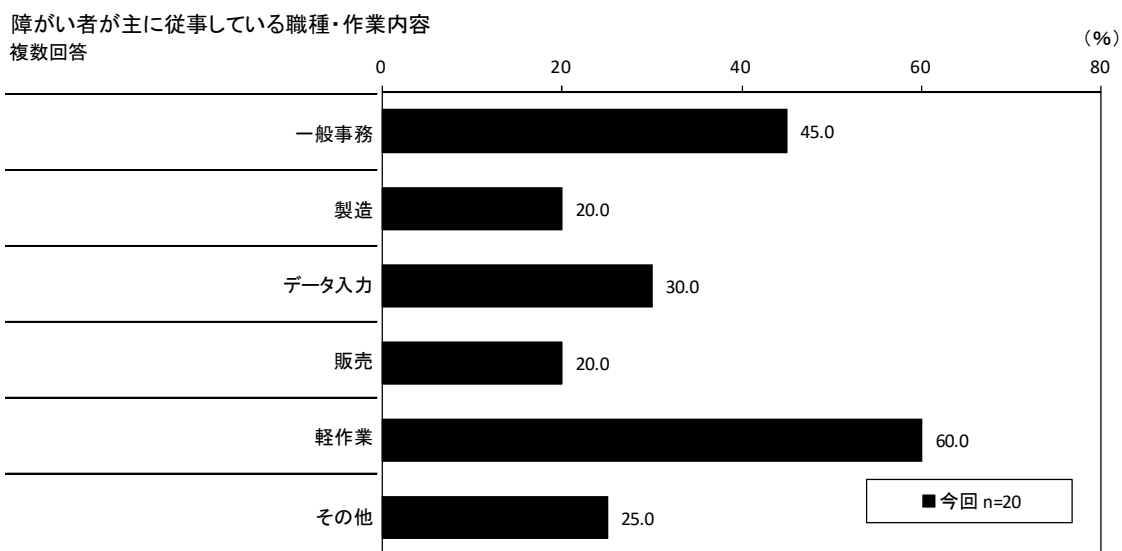
(1) 法定雇用率の達成状況

法定雇用率の達成状況は、「既に達成している」が6割台半ばと最も多く、次いで「来年度には達成する予定である」が1割台半ばとなっていますが、「達成するかわからない」及び「達成の見込みがない」も若干みられるため、障害者就労支援事業等を通じて、法定雇用率の達成に向けた支援を行っていく必要があります。



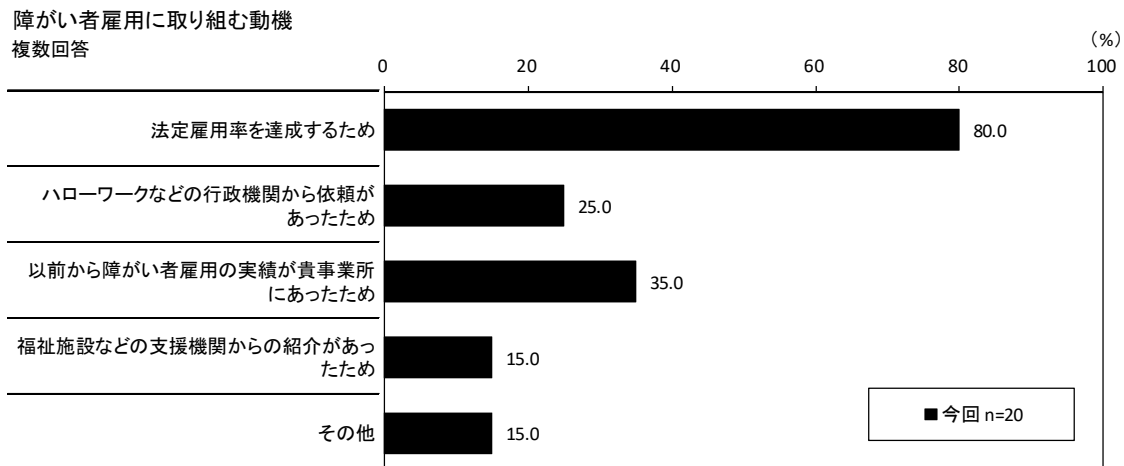
(2) 障がい者が主に従事している職種・作業内容

障がい者が主に従事している職種・作業内容は、「軽作業」が6割と最も高く、次いで「一般事務」が4割台半ば、「データ入力」が3割となっています。障がい者の希望や障がいの状況にあった職種・作業が広がるように関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。



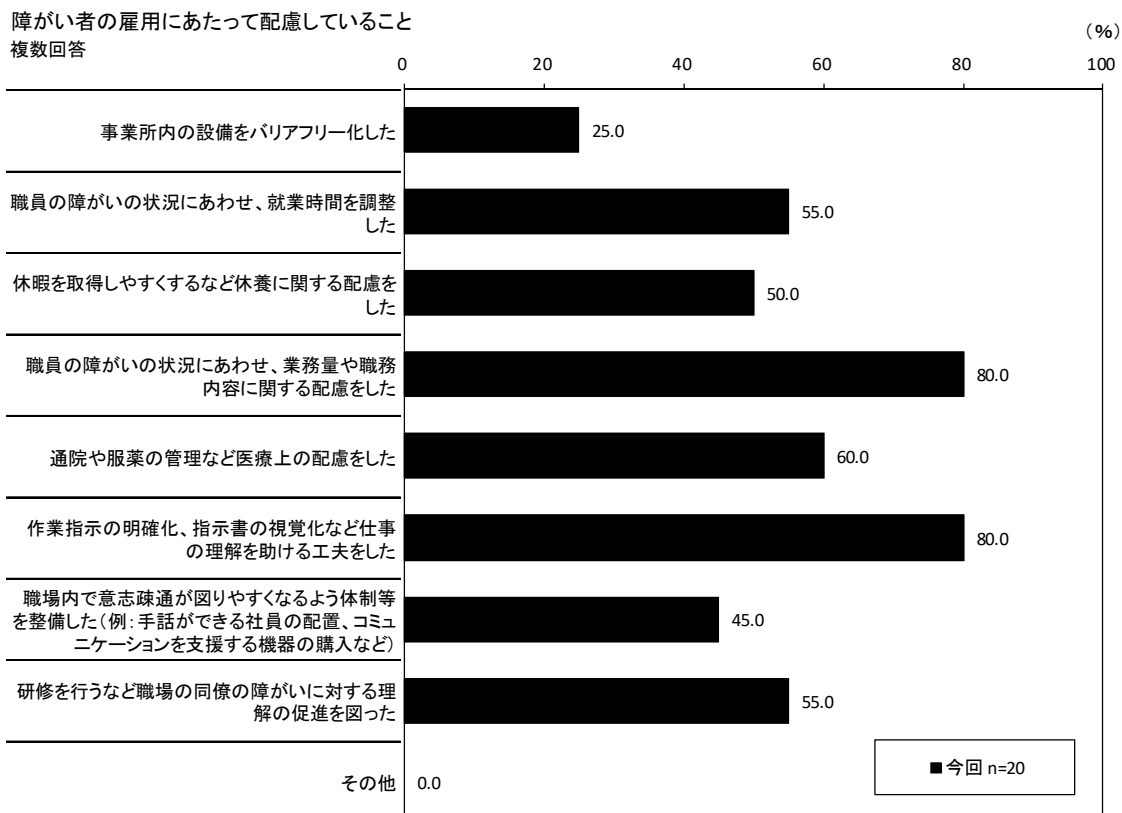
（３）障がい者雇用に取り組む動機

障がい者雇用に取り組む動機は、「法定雇用率を達成するため」が８割と最も高く、次いで「以前から障がい者雇用の実績が事業所にあったため」が３割台半ばとなっています。就労を希望する障がい者は多くいるため、法定雇用率の周知とともに、障がい者雇用の様々な支援策についても周知を図る必要があります



（４）障がい者の雇用にあたって配慮していること

障がい者の雇用にあたって配慮していることは、「職員の障がいの状況にあわせ、業務量や職務内容に関する配慮をした」及び「作業指示の明確化、指示書の視覚化など仕事の理解を助ける工夫をした」が８割に上り、作業内容に関する配慮が多くなっています。一方、「事業所内の設備をバリアフリー化した」は２割台半ばにとどまっているため、障害者差別解消法の周知など、ハード・ソフト両面からのバリアフリー化を促進していく必要があります。



(5) 職員の障がい者雇用に対する理解度

職員の障がい者雇用に対する理解度は、「十分に理解がある」が5割台半ばと最も高く、次いで「十分であるとは言えないが、理解がある」が3割台半ば、「理解が不足している部分がある」が1割となっています。

障がい者の調査では、職場の理解が就労において重要であるとしているため、就労支援機関等と連携して、障がい者雇用に対する理解を高めていく必要があります。

